

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03(3453)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03(3453)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,473,594	1,615,323	6,333,437
経常利益(千円)	23,480	12,436	281,929
四半期(当期)純利益(千円)	5,566	8,512	151,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,705	7,771	149,765
純資産額(千円)	3,573,120	3,567,285	3,718,029
総資産額(千円)	4,345,101	4,468,072	4,677,183
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.05	1.61	28.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	82.2	79.8	79.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ユーロ圏の一部国家と米国の財政問題による円高傾向、中東諸国の政情不安による原油価格の高騰、東日本大震災による企業のサプライチェーンへの影響や、電力不足に呼応した操業縮小などの影響を受けており、先行きの見えない状況が続いております。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2011年5月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、5月の売上高は、前年同月比5.8%減と24ヵ月連続の減少となり、情報サービス産業は、依然厳しい経営環境のままに推移しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、当社主要顧客グループからの受注が好調だったことにより、前年同期比9.6%増の16億1500万円となりました。

利益については、営業利益はプロジェクト損失引当金繰入額などが増加したことにより前年同期比63.7%減の500万円、経常利益は前年同期比47.0%減の1200万円となりました。四半期純利益は、当四半期においては特別損失が発生しなかったことにより、前年同期比52.9%増の800万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、金融系取引先からの受注は伸び悩みましたが、前年に引き続きNAND型フラッシュメモリの需要増による大手半導体メーカーグループ顧客からの受注増が得られました。加えて大手電気メーカーグループ各社からの受注増、ERP構築案件の伸長などにより、売上高は前年同期比16.5%増の8億1000万円、セグメント利益は外注費、減価償却費などが増加したことにより前年同期比53.8%減の4600万円となりました。

インフラサービス事業については、前年に引き続き既存顧客のデータセンターサービスやセレクトティブアウトソーシングサービスの拡大による受注増、電力系企業からの受注増により、売上高は前年同期比5.7%増の7億1900万円、セグメント利益は前年同期比35.8%増の1億3700万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比9.9%減の9400万円、セグメント利益は前年同期比7.0%減の800万円となりました。

(注) その他の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行なっていく経営手法、およびそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は44億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1億21百万円減少したことと、売掛金が57百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は9億円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少しました。これは主に賞与引当金が1億20百万円減少したこと並びに未払法人税等が92百万円減少したことに対し、所得税や社会保険等の預り金や、未払金、未払配当金等が1億32百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は35億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少しました。これは主に配当金の支払い等で利益剰余金が1億49百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成23年度からの3ヵ年中期経営計画「ソリューション型事業モデルへの転換と新規顧客開拓」を策定しました。本年としては、

(a) 新たなITトレンド、顧客のニーズを捉えた以下のソリューションモデルの強化・拡張に取り組む

タブレット端末と業務用アプリケーションをセキュアに統合した「タブレット端末ソリューション」

企業システムのパッケージ化のトレンドを捉えた「組み立て製造業向けERPソリューション」

企業共通のアプリケーションを幅広い顧客に展開する「クラウド(SaaS)型ソリューション」

(b) 当社の安定的収益源であるシステム保守・運用サービスにおいて、「成果の見える化」と「当社独自の標準モデル作り」に取り組むことで、一層の高度化を追求する

を掲げ、安定的収益源を確保しながら、成長源となるソリューション型事業を確実に創造することで、成長サイクルの確立を目指し、計画達成に向けて邁進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造経費の中では労務費と外注費、販売費及び一般管理費の中では人件費、地代家賃等であります。

運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金で調達することを基本方針としております。当社グループは健全な財政状態にあり、キャッシュ・フローにおいても特段の支障をきたしていないことから、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	5,487,768	-	491,031	-	492,898

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,186,400	51,864	
単元未満株式	普通株式 95,568		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,487,768		
総株主の議決権		51,864	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 1-12-3	205,800		205,800	3.75
計		205,800		205,800	3.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,426,477	1,304,722
売掛金	968,101	910,841
有価証券	1,001,015	1,100,606
商品	-	344
仕掛品	36,150	60,572
その他	229,232	193,364
貸倒引当金	65	65
流動資産合計	3,660,912	3,570,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	127,977	129,468
減価償却累計額	51,437	52,072
建物(純額)	76,540	77,396
土地	69,864	69,864
その他	111,256	108,320
減価償却累計額	97,400	93,873
その他(純額)	13,855	14,447
有形固定資産合計	160,260	161,708
無形固定資産		
のれん	33,050	28,050
その他	117,672	98,559
無形固定資産合計	150,722	126,609
投資その他の資産		
投資有価証券	411,944	311,784
その他	293,344	297,582
投資その他の資産合計	705,288	609,367
固定資産合計	1,016,271	897,685
資産合計	4,677,183	4,468,072



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	157,759	161,698
未払法人税等	92,424	154
賞与引当金	244,178	123,270
プロジェクト損失引当金	3,778	12,921
その他	203,201	335,281
流動負債合計	701,342	633,326
固定負債		
退職給付引当金	146,686	160,934
役員退職慰労引当金	111,125	106,525
固定負債合計	257,812	267,460
負債合計	959,154	900,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,676	499,676
利益剰余金	2,878,401	2,728,456
自己株式	149,563	149,621
株主資本合計	3,719,545	3,569,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	562
為替換算調整勘定	1,262	1,694
その他の包括利益累計額合計	1,516	2,257
純資産合計	3,718,029	3,567,285
負債純資産合計	4,677,183	4,468,072

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	1,473,594	1,615,323
売上原価	1,252,562	1,401,611
売上総利益	221,032	213,712
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	58,774	56,176
役員報酬	40,492	40,569
賞与引当金繰入額	8,894	10,014
退職給付費用	5,630	4,152
役員退職慰労引当金繰入額	800	1,000
その他	92,396	96,701
販売費及び一般管理費合計	206,989	208,614
営業利益	14,042	5,097
営業外収益		
受取利息	7,576	6,993
その他	1,999	546
営業外収益合計	9,576	7,540
営業外費用		
為替差損	137	161
その他	1	40
営業外費用合計	139	201
経常利益	23,480	12,436
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,362	-
特別損失合計	8,362	-
税金等調整前四半期純利益	15,118	12,436
法人税、住民税及び事業税	575	459
法人税等調整額	8,976	3,465
法人税等合計	9,552	3,924
少数株主損益調整前四半期純利益	5,566	8,512
四半期純利益	5,566	8,512

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,566	8,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	308
為替換算調整勘定	206	432
その他の包括利益合計	860	740
四半期包括利益	4,705	7,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,705	7,771

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	8,277	23,546
のれんの償却額	5,000	5,000

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,467	30	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,456	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	687,819	680,945	1,368,765	104,829	1,473,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	687,819	680,945	1,368,765	104,829	1,473,594
セグメント利益	101,260	101,272	202,533	9,330	211,864

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,533
「その他」の区分の利益	9,330
セグメント間取引消去	900
全社費用(注)	198,721
四半期連結損益計算書の営業利益	14,042

(注)全社費用は、親会社の人事・経理部門等に関する費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	801,250	719,628	1,520,878	94,444	1,615,323
セグメント間の内部売上高又は振替高(注2)	-	2,657	2,657	-	2,657
計	801,250	722,286	1,523,536	94,444	1,617,981
セグメント利益	46,804	137,504	184,308	8,680	192,988

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	184,308
「その他」の区分の利益	8,680
セグメント間取引消去	900
全社費用(注)	188,791
四半期連結損益計算書の営業利益	5,097

(注) 全社費用は、親会社の人事・経理部門等に関する費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円5銭	1円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,566	8,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,566	8,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,282	5,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社クエスト  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。